



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 2760

URL <http://www.teldevice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 砂川 俊昭

問合せ責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 河合 信郎

TEL (045) 474-7000

半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,789	17.9	1,836	18.5	1,825	28.6	1,060	26.0
18年9月中間期	45,625	7.0	1,550	7.8	1,419	16.4	841	17.4
19年3月期	99,743	—	3,531	—	3,245	—	1,876	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10,006	16	—	—
18年9月中間期	9,146	61	—	—
19年3月期	18,957	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	46,578	—	20,803	—	44.7	196,258	34	
18年9月中間期	37,721	—	15,691	—	41.6	170,556	70	
19年3月期	46,729	—	20,056	—	42.9	189,211	89	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,803百万円 18年9月中間期 15,691百万円 19年3月期 20,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,508	—	△501	—	△911	—	1,235	—
18年9月中間期	△386	—	△109	—	490	—	793	—
19年3月期	1,654	—	△401	—	△902	—	1,142	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3,000	00	3,000	00	6,000	00
20年3月期(実績)	3,300	00	—	—	6,600	00
20年3月期(予想)	—	—	3,300	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	10.3	4,080	15.5	3,800	17.1	2,200	17.2	20,754	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	19年9月中間期	106,000株	18年9月中間期	92,000株
	19年3月末	106,000株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	一株	18年9月中間期	一株
	19年3月末	一株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	52,066	17.5	1,698	14.5	1,695	23.6	995	25.0
18年9月中間期	44,301	4.1	1,482	1.8	1,371	11.2	796	9.5
19年3月期	97,194	—	3,383	—	3,134	—	1,779	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9,392	08
18年9月中間期	8,660	47
19年3月期	17,969	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	45,787		20,669		45.1	194,994	50	
18年9月中間期	35,963		15,668		43.6	170,313	27	
19年3月期	45,829		19,982		43.6	188,516	42	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,669百万円 18年9月中間期 15,668百万円 19年3月期 19,982百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	107,200	10.3	3,870	14.4	3,650	16.4	2,070	16.4	19,528	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念といった不安要素はあるものの、堅調な企業業績を背景に設備投資は増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、堅調な企業業績を背景に企業のIT投資は増加しました。また、デジタル家電分野におきましては、旺盛な需要に支えられ薄型テレビ（PDP・液晶）は市場を拡大いたしました。しかしながら薄型テレビに代表されるように、競争激化によるデジタル家電製品価格の下落傾向に歯止めがかからず、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長性の高いネットワーク機器、ストレージ機器及びIT関連ソフトウェアの販売並びに保守サービスの強化に努め、企業戦略を支援する最適なITソリューションの提供に努めて参りました。また、重点戦略マーケットである産業機器分野向けにカスタムICや汎用IC（アナログIC）など、高付加価値商品の販売に努めるとともに、アジアマーケットへの販売体制強化、新規商品及び新規顧客の開拓に努めて参りました。さらに自社ブランド「インレピアム」ビジネス（半導体の設計受託業務及び自社製品開発）の拡大に注力し、開発ビジネス強化にも努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高537億8千9百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益18億3千6百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益18億2千5百万円（前年同期比28.6%増）、中間純利益10億6千万円（前年同期比26.0%増）となりました。

連結売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第22期 (平成18年9月中間期)			第23期 (平成19年9月中間期)		
	第1四半期	第2四半期	前中間期	第1四半期	第2四半期	当中間期
半導体製品	18,824	21,816	40,640	19,009	20,617	39,626
コンピュータ・ ネットワーク機器	—	—	—	3,862	4,837	8,700
ミドルウェア・ ソフトウェア	1,083	1,104	2,187	1,171	1,558	2,729
その他電子部品	1,391	1,406	2,797	1,403	1,329	2,733
合計	21,298	24,326	45,625	25,447	28,342	53,789

【半導体製品】

携帯電話端末向け・デジタル家電向けメモリICの販売が堅調でありました。しかしながら、携帯電話基地局向けカスタムICの需要が減少したこと、また、昨年後半からの在庫調整の影響から完全に脱しきれていない状況で推移したこと、当中間連結会計期間の売上高は、396億2千6百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

【コンピュータ・ネットワーク機器】

企業が取扱うデータ量が急増するなか、法整備を受けてセキュリティや内部統制強化に対する企業意識が高まり、また、IT投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器及びストレージ機器の販売は好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は、87億円となりました。なお、平成18年10月から取扱いを開始したこと、前年同期との比較は行っておりません。

【ミドルウェア・ソフトウェア】

好調であったPOS端末向けOS販売の減少があったものの、平成18年10月から取扱いを開始したミドルウェア分野の商品が加わったことから、当中間連結会計期間の売上高は、27億2千9百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

【その他電子部品】

各種ボード製品及び一般電子部品（スイッチング電源・パネルコンピュータ等）の拡販に努めた結果、自社ブランド「インレピアム」評価ボードの販売が伸長しました。しかしながら、ボード製品における一部商品の取扱いを終了したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は、27億3千3百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

※従来区分しておりました「コンピュータ・ネットワーク」および「ソフトウェア」につきまして、製品の性質・類似性を考慮し見直した結果、「コンピュータ・ネットワーク」に含めていたミドルウェア製品を「ソフトウェア」に含め、名称をそれぞれ「コンピュータ・ネットワーク機器」および「ミドルウェア・ソフトウェア」に変更しております。また、「ボード製品」「一般電子部品」につきましては、「その他電子部品」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて表示、比較しております。

②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調であった設備投資にやや減速感があるものの景気は底堅く推移するものと見込まれます。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、企業の内部統制整備・セキュリティ関連IT投資は継続して堅調に推移し、また、昨年後半からの半導体・電子部品市場の在庫調整も進展し、徐々に回復するものと見込まれます。

こうした状況のもと、平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,100億円（前期比10.3%増）、営業利益40億8千万円（前期比15.5%増）、経常利益38億円（前期比17.1%増）、当期純利益22億円（前期比17.2%増）を見込んでおり、期初予想から修正しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は465億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産は増加したものの、売上債権が減少したことによります。負債総額は257億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千8百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金及び仕入債務が減少したことによります。また、純資産総額は208億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少を上回る中間純利益により利益剰余金が増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は44.7%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ9千3百万円増加し、12億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億8百万円(前年同期は3億8千6百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いによる資金減少要因があった一方、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億1百万円(前年同期は1億9百万円の使用)となりました。これは主に、新規事務所開設に伴う工事代金の支払い、社内コンピュータシステム開発費の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億1千1百万円(前年同期は4億9千万円の収入)となりました。これは配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものです。

	第21期	第22期	第23期中
	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月
自己資本比率	40.9%	42.9%	44.7%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	47.9%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	2.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	17.4	35.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化と海外事業展開やIT（情報技術）への投資など業容拡大のために有効活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

この方針のもと、中間配当につきましては、1株当たり3,300円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株当たり3,300円、通期では6,600円（連結配当性向31.8%）と増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社3社で構成されております。

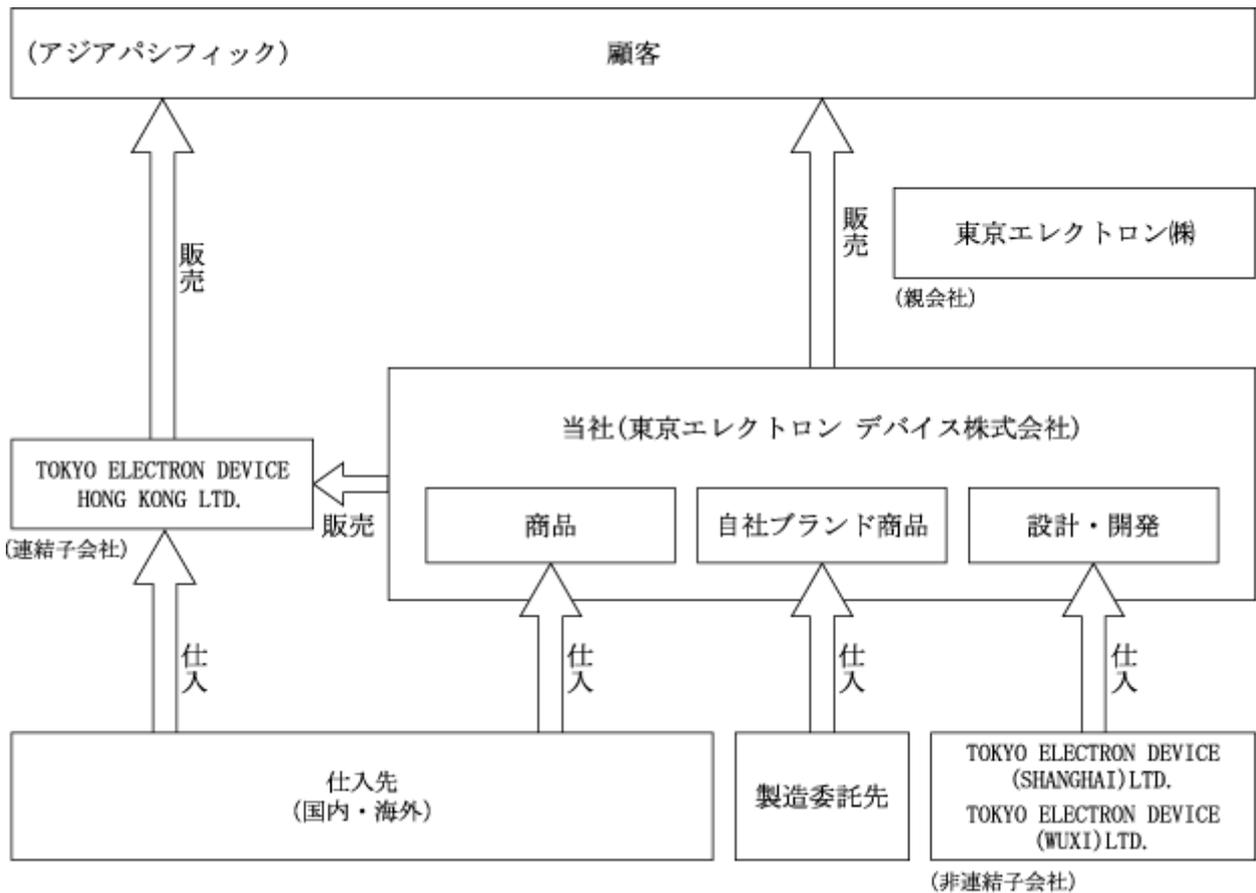
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ミドルウェア、ソフトウェア、ボード製品、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客に対し、エレクトロニクス商品の販売を行っており、また、当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

<事業の系統図>

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画として、平成23年3月期に売上高1,500億円、経常利益75億円を目指し、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(連結)

(単位：百万円、%)

	第22期	第23期	第26期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成23年3月期
	実績	予想	計画目標
売上高	99,743	110,000	150,000
経常利益	3,245	3,800	7,500
売上高経常利益率	3.3	3.5	5.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、グローバルな競争が激しさを増しておりますが、デジタル化やネットワーク化の進展を背景に技術革新が進み、自動車や家電製品等の一層の電子化や電子機器の世界的な普及、進展により更なる成長が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは、新たなビジネスモデルの創出や新たなマーケットの開拓に取り組み、利益性に加えて成長性を重視し、中期経営計画達成のため、次の項目に重点的に取り組んで参ります。

① コンピュータ・ネットワーク事業の強化

電子部品事業に加え、新たに取扱いを開始した成長性の高いコンピュータ・ネットワーク事業の業績拡大に努めて参ります。

② 開発ビジネスの強化

自社ブランド「インレピアム」商品を産業機器分野を中心に販売拡大して参ります。

③ 海外事業展開の推進

伸長著しいアジアマーケットに対する販売体制の強化と付加価値の高い自社商品のグローバルな販売体制の強化を図って参ります。

④ 業務構造の改革

一人当たりの生産性向上を目的として業務プロセス・業務フローの見直しを行い、情報システムを含め業務構造の改革を推進して参ります。

⑤ 人材の活性化

成果貢献度に応じて報いる新人事制度を導入し、人材の活性化を図って参ります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		793,049		1,235,923				1,142,667	
2 受取手形及び売掛金	※3	17,478,334		22,016,563				23,361,816	
3 たな卸資産		16,407,297		17,311,450				16,888,548	
4 その他		726,638		2,186,019				2,001,386	
貸倒引当金		△4,789		△2,059				△6,670	
流動資産合計		35,400,530	93.8	42,747,896	91.8	7,347,366	20.8	43,387,749	92.8
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1	699,480		1,083,885				1,019,858	
2 無形固定資産		144,580		504,768				227,334	
3 投資その他の資産		1,476,620		2,241,476				2,094,717	
固定資産合計		2,320,681	6.2	3,830,130	8.2	1,509,449	65.0	3,341,910	7.2
資産合計		37,721,211	100.0	46,578,027	100.0	8,856,815	23.5	46,729,660	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		11,177,543		12,511,706				12,888,266	
2 短期借入金		2,478,660		755,736				1,351,399	
3 一年以内返済予定 長期借入金		—		3,000,000				3,000,000	
4 賞与引当金		532,289		638,104				824,157	
5 役員賞与引当金		8,450		22,275				26,000	
6 その他		1,900,114		4,773,556				4,628,546	
流動負債合計		16,097,057	42.7	21,701,379	46.6	5,604,321	34.8	22,718,370	48.6
II 固定負債									
1 長期借入金		3,000,000		—				—	
2 退職給付引当金		2,611,479		3,709,635				3,615,122	
3 役員退職慰労引当金		101,058		115,428				111,907	
4 その他		220,400		248,200				227,800	
固定負債合計		5,932,937	15.7	4,073,263	8.7	△1,859,674	△31.3	3,954,829	8.5
負債合計		22,029,994	58.4	25,774,642	55.3	3,744,647	17.0	26,673,199	57.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,495,750		2,495,750				2,495,750	
2 資本剰余金		2,054,850		5,645,240				5,645,240	
3 利益剰余金		11,154,265		12,656,177				11,913,524	
株主資本合計		15,704,865	41.6	20,797,167	44.7	5,092,302	32.4	20,054,514	42.9
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—		△893				△115	
2 繰延ヘッジ損益		△18,890		8,392				△1,502	
3 為替換算調整勘定		5,241		△1,281				3,564	
評価・換算差額等 合計		△13,648	△0.0	6,216	0.0	19,865	—	1,945	0.0
純資産合計		15,691,216	41.6	20,803,384	44.7	5,112,168	32.6	20,056,460	42.9
負債及び純資産合計		37,721,211	100.0	46,578,027	100.0	8,856,815	23.5	46,729,660	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		45,625,624	100.0	53,789,922	100.0	8,164,297	17.9	99,743,143	100.0
II 売上原価		39,724,441	87.1	45,614,918	84.8	5,890,477	14.8	85,636,961	85.9
売上総利益		5,901,183	12.9	8,175,004	15.2	2,273,820	38.5	14,106,181	14.1
III 販売費及び一般管理費									
1 給料手当		1,593,448		2,190,165				3,633,426	
2 賞与引当金繰入額		532,936		620,122				826,577	
3 役員賞与引当金繰入額		8,450		22,275				26,000	
4 退職給付引当金繰入額		243,037		287,311				572,512	
5 その他		1,972,983		3,218,275				5,516,512	
販売費及び一般管理費合計		4,350,855	9.5	6,338,150	11.8	1,987,295	45.7	10,575,028	10.6
営業利益		1,550,328	3.4	1,836,853	3.4	286,524	18.5	3,531,153	3.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,012		1,248				2,495	
2 為替差益		—		106,899				—	
3 セミナー開催収入		4,752		4,843				7,218	
4 受取保険配当金		14,793		4,383				14,793	
5 その他		7,335		3,430				16,221	
営業外収益合計		27,894	0.0	120,805	0.2	92,911	333.1	40,729	0.1
V 営業外費用									
1 支払利息		39,517		42,623				95,152	
2 債権譲渡損		88,505		85,664				169,433	
3 為替差損		28,747		—				51,449	
4 その他		2,277		3,963				10,300	
営業外費用合計		159,048	0.3	132,251	0.2	△ 26,796	△16.8	326,335	0.3
経常利益		1,419,175	3.1	1,825,408	3.4	406,233	28.6	3,245,547	3.3
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		3,483		4,611				1,684	
特別利益合計		3,483	0.0	4,611	0.0	1,128	32.4	1,684	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	—		—				102	
2 固定資産除却損	※3	51		5,354				5,849	
特別損失合計		51	0.0	5,354	0.0	5,303	—	5,951	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,422,606	3.1	1,824,664	3.4	402,057	28.3	3,241,280	3.3
法人税、住民税及び 事業税	※1	581,118	1.3	764,011	1.4	182,892	31.5	1,539,969	1.5
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	△175,435	△0.1
中間(当期)純利益		841,488	1.8	1,060,653	2.0	219,165	26.0	1,876,746	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	4,266	4,266	15,160,544
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 276,000	△ 276,000				△ 276,000
役員賞与(注)			△ 16,900	△ 16,900				△ 16,900
中間純利益			841,488	841,488				841,488
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 18,890	974	△ 17,915	△ 17,915
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	548,588	548,588	△ 18,890	974	△ 17,915	530,672
平成18年9月30日残高	2,495,750	2,054,850	11,154,265	15,704,865	△ 18,890	5,241	△ 13,648	15,691,216

(注) 平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 318,000	△ 318,000					△ 318,000
中間純利益			1,060,653	1,060,653					1,060,653
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 778	9,895	△ 4,845	4,271	4,271
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	742,653	742,653	△ 778	9,895	△ 4,845	4,271	746,924
平成19年9月30日残高	2,495,750	5,645,240	12,656,177	20,797,167	△ 893	8,392	△ 1,281	6,216	20,803,384

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	—	4,266	4,266	15,160,544
連結会計年度中の 変動額									
会社分割に伴う 新株の発行		3,590,390		3,590,390					3,590,390
剰余金の配当 (利益処分)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
剰余金の配当 (中間配当)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
利益処分による 役員賞与			△ 16,900	△ 16,900					△ 16,900
当期純利益			1,876,746	1,876,746					1,876,746
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	△ 2,321
連結会計年度中の 変動額合計	—	3,590,390	1,307,846	4,898,237	△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	4,895,916
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,422,606	1,824,664		3,241,280
2 減価償却費		116,130	163,748		287,504
3 貸倒引当金の増減額		△3,483	△4,611		△1,684
4 賞与引当金の増減額		54,880	△185,776		346,763
5 役員賞与引当金の増減額		8,450	△3,725		26,000
6 退職給付引当金の増減額		△47,302	94,512		70,069
7 役員退職慰労引当金の増減額		4,662	3,521		15,511
8 受取利息及び受取配当金		△1,012	△1,248		△8,171
9 支払利息		39,517	42,623		95,152
10 為替差損益		△68	886		169
11 有形固定資産除却損		51	5,354		5,849
12 売上債権の増減額		△437,263	1,307,214		△1,507,127
13 たな卸資産の増減額		△575,314	△430,837		730,265
14 仕入債務の増減額		△1,098,824	△337,819		△649,981
15 未消費税等の増減額		377,046	218,293		154,550
16 その他		339,362	△215,913		78,773
小計		199,437	2,480,888	2,281,450	2,884,927
17 利息及び配当金の受取額		1,012	1,248		8,171
18 利息の支払額		△39,316	△42,736		△95,020
19 法人税等の支払額		△547,561	△930,714		△1,143,199
営業活動による キャッシュ・フロー		△386,428	1,508,685	1,895,113	1,654,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△59,330	△293,312		△150,304
2 無形固定資産の取得による支出		△17,052	△204,977		△63,854
3 その他		△33,166	△3,213		△187,270
投資活動による キャッシュ・フロー		△109,549	△501,503	△391,953	△401,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		766,603	△593,172		△350,173
2 配当金の支払額		△276,000	△318,000		△552,000
財務活動による キャッシュ・フロー		490,603	△911,172	△1,401,776	△902,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△235	△2,754	△2,519	△7,265
V 現金及び現金同等物の増減額		△5,608	93,255	98,864	344,009
VI 現金及び現金同等物の期首残高		798,658	1,142,667	344,009	798,658
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	793,049	1,235,923	442,873	1,142,667

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① ————— ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~45年 工具、器具及び備品 2~15年 —————	① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,886千円減少しております。	① 有形固定資産 同左 —————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、8,450千円減少しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26,000千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、 為替相場の変動による リスク回避を目的とし、 通常の外貨建営業取引に 係る契約等を踏まえ、 必要な範囲内で為替 予約取引を利用し、 投機的な取引は行わない 方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ手段 との関係が直接的であり、 為替相場の変動による キャッシュ・フローの変動 を完全に相殺するものと 想定されるため、有効性 評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,710,107千円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,057,963千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 738,650千円 2 売掛債権流動化の目的で、「ロー ンパーティシペーションの会 計処理及び表示」(日本公認会 計士協会会計制度委員会報告第 3号)に基づいて、参加者へ売 却したものととして会計処理した 売掛金の金額は4,667,185千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 961,123千円 2 売掛債権流動化の目的で、「ロー ンパーティシペーションの会 計処理及び表示」(日本公認会 計士協会会計制度委員会報告第 3号)に基づいて、参加者へ売 却したものととして会計処理した 売掛金の金額は3,787,871千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 850,215千円 2 売掛債権流動化の目的で、「ロー ンパーティシペーションの会 計処理及び表示」(日本公認会 計士協会会計制度委員会報告第 3号)に基づいて、参加者へ売 却したものととして会計処理した 売掛金の金額は4,140,554千円 であります。
※3 中間連結会計期間末日の満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間連結会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間連結会 計期間末日の残高に含まれてお ります。 受取手形 34,294千円	※3 中間連結会計期間末日の満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間連結会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間連結会 計期間末日の残高に含まれてお ります。 受取手形 27,338千円	※3 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 21,577千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 当中間連結会計期間における税 金費用については、簡便法によ る税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	※1 同左	※1 _____
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳 工具、器具 及び備品 102千円
※3 固定資産除却損の内訳 工具、器具 及び備品 51千円 合計 51千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,800千円 工具、器具 及び備品 3,554千円 合計 5,354千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 776千円 工具、器具 及び備品 5,073千円 合計 5,849千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,000	—	—	92,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	276,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	276,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	106,000	—	—	106,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	318,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349,800	3,300	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,000	14,000	—	106,000

(変動事由の概要)

東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で会社に対し新株14,000株を交付したことから、発行済株式数の総数は106,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	276,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	276,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。 2 _____	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 同左 2 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に吸収分割により承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、これにより増加した資本準備金は3,590,390千円であります。 分割により承継した資産・負債 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,932,670</td> <td>流動負債</td> <td>3,386,715</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>930,707</td> <td>固定負債</td> <td>886,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,863,378</td> <td>合計</td> <td>4,272,987</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715	固定資産	930,707	固定負債	886,271	合計	7,863,378	合計	4,272,987
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)															
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715															
固定資産	930,707	固定負債	886,271															
合計	7,863,378	合計	4,272,987															

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 170,556円70銭 1株当たり中間純利益 9,146円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 196,258円34銭 1株当たり中間純利益 10,006円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 189,211円89銭 1株当たり当期純利益 18,957円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,691,216	20,803,384	20,056,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,691,216	20,803,384	20,056,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	92,000	106,000	106,000

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	841,488	1,060,653	1,876,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	841,488	1,060,653	1,876,746
期中平均株式数(株)	92,000	106,000	99,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議ならびに平成18年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日をもって、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置（以下、SPE）、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク（以下、CN）、電子部品（以下EC）、の4つの分野で事業展開を行っております。SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社（当社を除く）により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。</p> <p>一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することいたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 ①分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年5月23日 分割契約書締結 平成18年5月23日 分割契約書承認株主総会 平成18年6月21日 分割の効力発生日 平成18年10月1日 分割登記 平成18年10月2日</p> <p>②分割方式 TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割といたしました。</p> <p>③株式の割当 当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>④当社が承継する権利義務の内容 TELは、承継部門の事業に関する分割の効力発生日前日における資産及び負債、契約上の地位、従業員との間の雇用契約その他一切の権利義務を当社に承継いたしました。なお、承継した債務については、TELが併存的債務引受を行うものとしたしました。</p> <p>⑤債務履行の見込み TELと当社は分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたしました。</p> <p>(3) 東京エレクトロン株式会社の概要 (平成18年3月31日現在) 代表者 取締役社長 佐藤 潔 住所 東京都港区赤坂五丁目3番6号 資本金 54,961百万円 事業内容 半導体製造装置・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の研究・開発・購入・販売・サービス、コンピュータ・ネットワーク製品の購入・販売・サービス 業績 平成18年3月期 (個別ベース) 売上高 572,019百万円 経常利益 44,836百万円 当期純利益 29,256百万円 株主資本 285,357百万円 総資産 543,082百万円</p>		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I		流動資産									
		1	現金及び預金	687,073		1,125,453		1,100,765			
		2	受取手形	436,627		539,797		518,857			
		3	売掛金	16,425,257		21,245,424		22,788,128			
		4	たな卸資産	15,344,045		16,800,494		16,059,952			
		5	その他	720,374		2,182,955		1,993,117			
			貸倒引当金	△5,069		△2,190		△7,047			
			流動資産合計	33,608,308	93.5	41,891,935	91.5	8,283,627	24.6	42,453,775	92.6
II		固定資産									
		1	有形固定資産	699,186		1,083,663		1,019,597			
		2	無形固定資産	138,376		500,038		221,811			
		3	投資その他の資産	1,517,486		2,312,019		2,134,550			
			固定資産合計	2,355,050	6.5	3,895,721	8.5	1,540,671	65.4	3,375,959	7.4
			資産合計	35,963,358	100.0	45,787,656	100.0	9,824,298	27.3	45,829,734	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
1		10,461,128		12,181,395				12,654,137	
2		1,500,000		500,000				800,000	
3		—		3,000,000				3,000,000	
4		527,099		630,686				816,347	
5		8,450		22,275				26,000	
6		1,864,922		4,710,619				4,595,680	
		14,361,600	39.9	21,044,976	46.0	6,683,375	46.5	21,892,164	47.8
II		固定負債							
1		3,000,000		—				—	
2		2,611,479		3,709,635				3,615,122	
3		101,058		115,428				111,907	
4		220,400		248,200				227,800	
		5,932,937	16.5	4,073,263	8.9	△1,859,674	△31.3	3,954,829	8.6
		20,294,537	56.4	25,118,239	54.9	4,823,701	23.8	25,846,994	56.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,495,750	6.9	2,495,750	5.5	—	—	2,495,750	5.5
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,054,850		5,645,240				5,645,240	
資本剰余金合計		2,054,850	5.7	5,645,240	12.3	3,590,390	174.7	5,645,240	12.3
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		200,000		200,000				200,000	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		9,500,000		10,700,000				9,500,000	
繰越利益剰余金		1,437,111		1,620,928				2,143,368	
利益剰余金合計		11,137,111	31.0	12,520,928	27.3	1,383,817	12.4	11,843,368	25.8
株主資本合計		15,687,711	43.6	20,661,919	45.1	4,974,207	31.7	19,984,358	43.6
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—		△893				△115	
2 繰延ヘッジ損益		△18,890		8,392				△1,502	
評価・換算差額等合計		△18,890	△0.0	7,498	0.0	26,388	—	△1,618	△0.0
純資産合計		15,668,820	43.6	20,669,417	45.1	5,000,596	31.9	19,982,740	43.6
負債及び純資産合計		35,963,358	100.0	45,787,656	100.0	9,824,298	27.3	45,829,734	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		44,301,474	100.0	52,066,261	100.0	7,764,786	17.5	97,194,143	100.0
II 売上原価		38,535,540	87.0	44,132,253	84.8	5,596,712	14.5	83,385,493	85.8
売上総利益		5,765,934	13.0	7,934,008	15.2	2,168,073	37.6	13,808,650	14.2
III 販売費及び一般管理費		4,283,061	9.7	6,235,937	11.9	1,952,875	45.6	10,424,729	10.7
営業利益		1,482,873	3.3	1,698,070	3.3	215,197	14.5	3,383,920	3.5
IV 営業外収益		27,645	0.1	116,211	0.2			43,692	0.0
V 営業外費用		139,147	0.3	119,224	0.2			293,195	0.3
経常利益		1,371,371	3.1	1,695,058	3.3	323,686	23.6	3,134,417	3.2
VI 特別利益		3,443	0.0	4,857	0.0			1,547	0.0
VII 特別損失		51	0.0	5,354	0.0			5,951	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,374,763	3.1	1,694,560	3.3	319,797	23.3	3,130,013	3.2
法人税、住民税 及び事業税		578,000	1.3	699,000	1.4			1,523,283	1.6
法人税等調整額		—	—	—	—			△172,290	△0.2
中間(当期)純利益		796,763	1.8	995,560	1.9	198,797	25.0	1,779,020	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	8,500,000	1,933,248	10,633,248	15,183,848
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000
役員賞与(注)					△ 16,900	△ 16,900	△ 16,900
中間純利益					796,763	796,763	796,763
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,000,000	△ 496,136	503,863	503,863
平成18年9月30日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	9,500,000	1,437,111	11,137,111	15,687,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	—	15,183,848
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 276,000
役員賞与(注)			△ 16,900
中間純利益			796,763
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 18,890	△ 18,890	△ 18,890
中間会計期間中の変動額合計	△ 18,890	△ 18,890	484,972
平成18年9月30日残高	△ 18,890	△ 18,890	15,668,820

(注)平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	9,500,000	2,143,368	11,843,368	19,984,358	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 318,000	△ 318,000	△ 318,000	
中間純利益					995,560	995,560	995,560	
別途積立金の積立				1,200,000	△1,200,000	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,200,000	△ 522,439	677,560	677,560	
平成19年9月30日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	10,700,000	1,620,928	12,520,928	20,661,919	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	19,982,740
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 318,000
中間純利益				995,560
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 778	9,895	9,116	9,116
中間会計期間中の変動額合計	△ 778	9,895	9,116	686,677
平成19年9月30日残高	△ 893	8,392	7,498	20,669,417

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,945,750	2,054,850	200,000	8,500,000	1,933,248	10,633,248	15,183,848	
当期変動額								
会社分割に伴う新株の発行		3,590,390					3,590,390	
剰余金の配当(利益処分)					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000	
剰余金の配当(中間配当)					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000	
利益処分による役員賞与					△ 16,900	△ 16,900	△ 16,900	
利益処分による 別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—	—	
当期純利益					1,779,020	1,779,020	1,779,020	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	3,590,390	—	1,000,000	210,120	1,210,120	4,800,510	
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	9,500,000	2,143,368	11,843,368	19,984,358	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	—	—	15,183,848
当期変動額				
会社分割に伴う新株の発行				3,590,390
剰余金の配当(利益処分)				△ 276,000
剰余金の配当(中間配当)				△ 276,000
利益処分による役員賞与				△ 16,900
利益処分による 別途積立金の積立				—
当期純利益				1,779,020
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	△ 1,618
当期変動額合計	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	4,798,891
平成19年3月31日残高	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	19,982,740

6. その他

(仕入、受注及び販売の状況)

当社グループは半導体電子部品及び情報通信機器等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売状況」は次のとおりです。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	36,415,834	4.4	35,166,065	△ 3.4
コンピュータ・ ネットワーク機器	—	—	6,575,063	—
ミドルウェア・ ソフトウェア	1,652,401	35.7	1,853,612	12.2
その他電子部品	2,246,532	△ 18.3	2,443,079	8.7
合計	40,314,768	3.8	46,037,820	14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	42,110,778	9.2	8,267,440	28.7	39,694,885	△ 5.7	8,107,779	△ 1.9
コンピュータ・ ネットワーク機器	—	—	—	—	9,180,100	—	3,579,286	—
ミドルウェア・ ソフトウェア	2,191,112	44.4	216,327	149.5	2,754,098	25.7	2,302,789	964.5
その他電子部品	2,635,694	△ 23.4	584,600	△ 14.0	2,453,636	△ 6.9	480,289	△ 17.8
合計	46,937,586	7.9	9,068,368	26.1	54,082,721	15.2	14,470,145	59.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	40,640,558	8.2	39,626,612	△ 2.5
コンピュータ・ ネットワーク機器	—	—	8,700,599	—
ミドルウェア・ ソフトウェア	2,187,176	47.0	2,729,443	24.8
その他電子部品	2,797,889	△ 21.3	2,733,267	△ 2.3
合計	45,625,624	7.0	53,789,922	17.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	8,044,337	17.6	8,062,870	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(品目区分の変更)

従来区分しておりました「コンピュータ・ネットワーク」および「ソフトウェア」につきまして、製品の性質・類似性を考慮し見直した結果、「コンピュータ・ネットワーク」に含めていたミドルウェア製品を「ソフトウェア」に含め、名称をそれぞれ「コンピュータ・ネットワーク機器」および「ミドルウェア・ソフトウェア」に変更しております。また「ボード製品」「一般電子部品」につきましては、「その他電子部品」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて表示、比較しております。

(ご参考)

①連結貸借対照表(四半期比較)

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成19年6月30日)		当第2四半期 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,629,645		1,235,923			
2 受取手形及び売掛金		21,954,050		22,016,563			
3 たな卸資産		17,834,824		17,311,450			
4 その他		1,680,220		2,186,019			
貸倒引当金		△ 2,064		△ 2,059			
流動資産合計		43,096,676	92.6	42,747,896	91.8	△ 348,779	△0.8
II 固定資産							
1 有形固定資産		1,106,825		1,083,885			
2 無形固定資産		252,575		504,768			
3 投資その他の資産		2,067,843		2,241,476			
固定資産合計		3,427,245	7.4	3,830,130	8.2	402,884	11.8
資産合計		46,523,921	100.0	46,578,027	100.0	54,105	0.1

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成19年6月30日)		当第2四半期 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		11,565,798		12,511,706			
2 短期借入金		2,981,568		755,736			
3 一年以内返済予定 長期借入金		3,000,000		3,000,000			
4 賞与引当金		322,832		638,104			
5 役員賞与引当金		11,137		22,275			
6 その他		4,593,919		4,773,556			
流動負債合計		22,475,257	48.3	21,701,379	46.6	△ 773,877	△3.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,539,870		3,709,635			
2 役員退職慰労引当金		108,511		115,428			
3 その他		227,700		248,200			
固定負債合計		3,876,081	8.3	4,073,263	8.7	197,181	5.1
負債合計		26,351,338	56.6	25,774,642	55.3	△ 576,695	△2.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,495,750		2,495,750			
2 資本剰余金		5,645,240		5,645,240			
3 利益剰余金		12,046,506		12,656,177			
株主資本合計		20,187,496	43.4	20,797,167	44.7	609,670	3.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,431		△ 893			
2 繰延ヘッジ損益		△ 30,764		8,392			
3 為替換算調整勘定		14,419		△ 1,281			
評価・換算差額等合計		△ 14,913	△0.0	6,216	0.0	21,130	—
純資産合計		20,172,583	43.4	20,803,384	44.7	630,801	3.1
負債及び純資産合計		46,523,921	100.0	46,578,027	100.0	54,105	0.1

②連結損益計算書(四半期比較)

区分	注記 番号	当第1四半期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)		当第2四半期 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 売上高		25,447,127	100.0	28,342,794	100.0	2,895,666	11.4
II 売上原価		21,513,263	84.5	24,101,655	85.0	2,588,392	12.0
売上総利益		3,933,864	15.5	4,241,139	15.0	307,274	7.8
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,040,490		1,149,675			
2 賞与引当金繰入額		304,733		315,388			
3 役員賞与引当金繰入額		11,137		11,137			
4 退職給付引当金繰入額		143,658		143,653			
5 その他		1,564,433		1,653,841			
販売費及び一般管理費合計		3,064,453	12.1	3,273,696	11.6	209,243	6.8
営業利益		869,410	3.4	967,442	3.4	98,031	11.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2		1,246			
2 為替差益		—		106,899			
3 セミナー開催収入		3,395		1,447			
4 受取保険配当金		—		4,383			
5 その他		2,123		1,307			
営業外収益合計		5,521	0.0	115,284	0.4	109,763	—
V 営業外費用							
1 支払利息		20,647		21,975			
2 債権譲渡損		39,592		46,071			
3 為替差損		35,064		△ 35,064			
4 その他		1,551		2,412			
営業外費用合計		96,855	0.3	35,395	0.1	△ 61,459	△ 63.5
経常利益		778,076	3.1	1,047,331	3.7	269,255	34.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,606		5			
特別利益合計		4,606	0.0	5	0.0	△ 4,601	△ 99.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		—		5,354			
特別損失合計		—	—	5,354	0.0	5,354	—
税金等調整前 四半期純利益		782,682	3.1	1,041,981	3.7	259,299	33.1
法人税、住民税 及び事業税		331,700	1.3	432,310	1.5	100,610	30.3
四半期純利益		450,982	1.8	609,670	2.2	158,688	35.2

③連結キャッシュ・フロー計算書(四半期比較)

区分	注記 番号	当第1四半期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	当第2四半期 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期純利益		782,682	1,041,981	
2 減価償却費		73,754	89,993	
3 貸倒引当金の増減額		△ 4,606	△ 5	
4 賞与引当金の増減額		△ 501,613	315,836	
5 役員賞与引当金の増減額		△ 14,862	11,137	
6 退職給付引当金の増減額		△ 75,252	169,764	
7 役員退職慰労引当金の増減額		△ 3,396	6,917	
8 受取利息及び受取配当金		△ 2	△ 1,246	
9 支払利息		20,647	21,975	
10 為替差損益		△ 566	1,453	
11 有形固定資産除却損		—	5,354	
12 売上債権の増減額		1,466,493	△ 159,279	
13 たな卸資産の増減額		△ 910,655	479,817	
14 仕入債務の増減額		△ 1,388,782	1,050,963	
15 未収消費税等の増減額		365,205	△ 146,911	
16 その他		647,189	△ 863,103	
小計		456,236	2,024,651	1,568,415
17 利息及び配当金の受取額		2	1,246	
18 利息の支払額		△ 14,577	△ 28,158	
19 法人税等の支払額		△ 961,694	30,980	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 520,034	2,028,720	2,548,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 230,563	△ 62,749	
2 無形固定資産の取得による支出		△ 57,219	△ 147,757	
3 その他		△ 2,634	△ 579	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 290,417	△ 211,085	79,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,607,698	△ 2,200,870	
2 配当金の支払額		△ 318,000	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,289,698	△ 2,200,870	△ 3,490,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,730	△ 10,485	△ 18,216
V 現金及び現金同等物の増減額		486,977	△ 393,721	△ 880,698
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,142,667	1,629,645	486,977
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高		1,629,645	1,235,923	△ 393,721

④連結受注実績推移（四半期比較）

品目	当第1四半期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	当第2四半期 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	金額 (千円)
半導体製品	20,531,755	19,163,129	△ 1,368,626
コンピュータ・ ネットワーク機器	4,363,069	4,817,031	453,962
ミドルウェア・ ソフトウェア	1,536,943	1,217,155	△ 319,787
その他電子部品	1,374,990	1,078,645	△ 296,344
合計	27,806,758	26,275,962	△ 1,530,796